

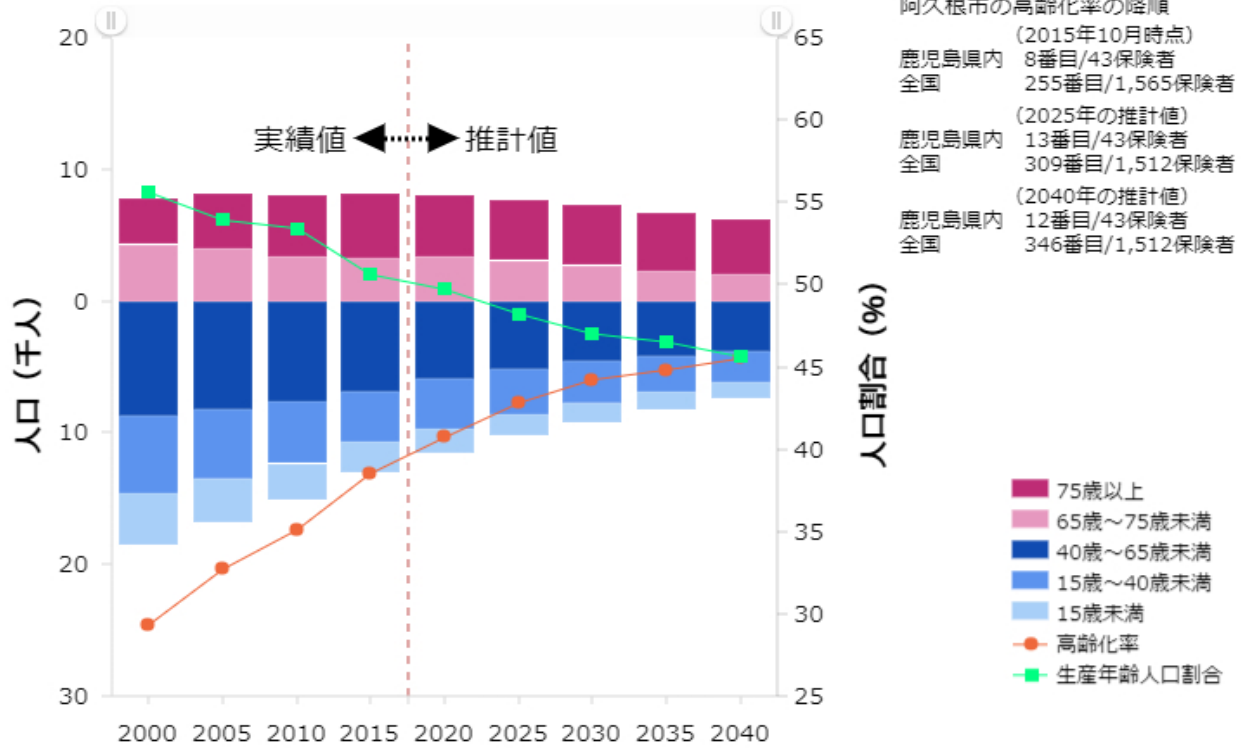
—令和2年度 第1回介護保険運営協議会—

# 「見える化システム」からみる 阿久根市



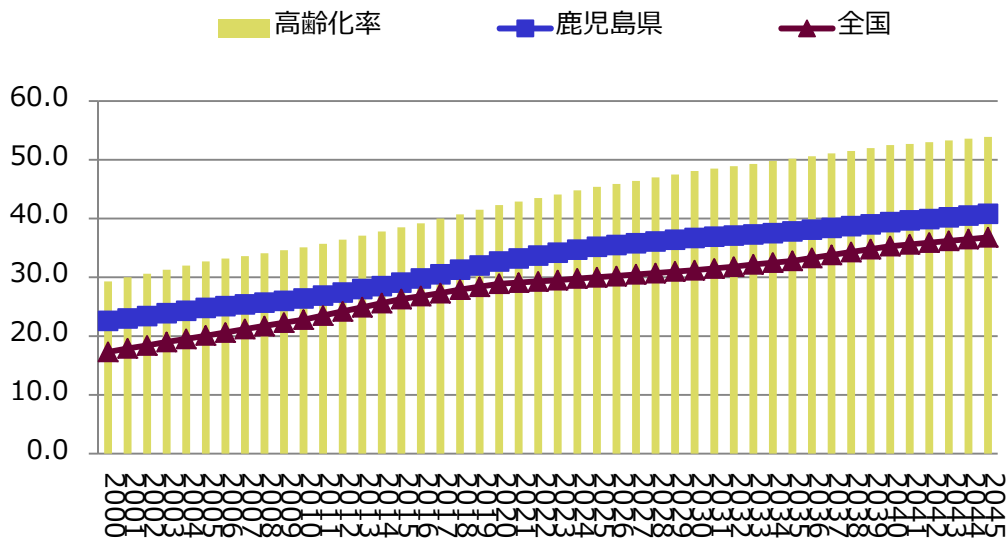
阿久根市 介護長寿課

## 阿久根市の人口の推移



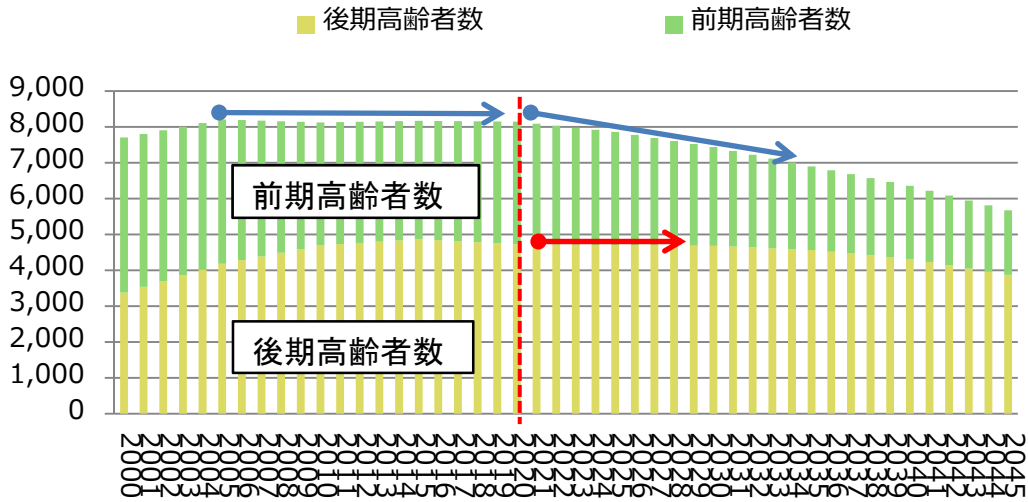
(出典) 2000年～2015年まで：総務省「国勢調査」  
 2020年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

## 高齢化率（阿久根市）



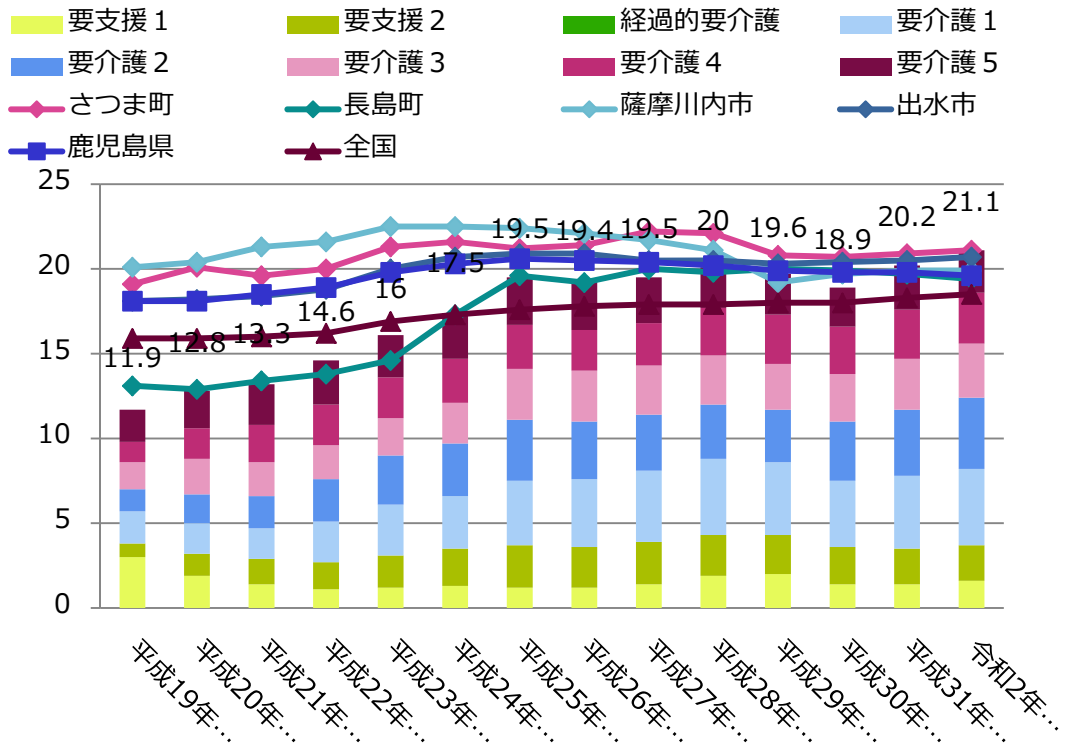
(注目する地域) 阿久根市  
 (出典) 総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

## 前期・後期別高齢者数（阿久根市）



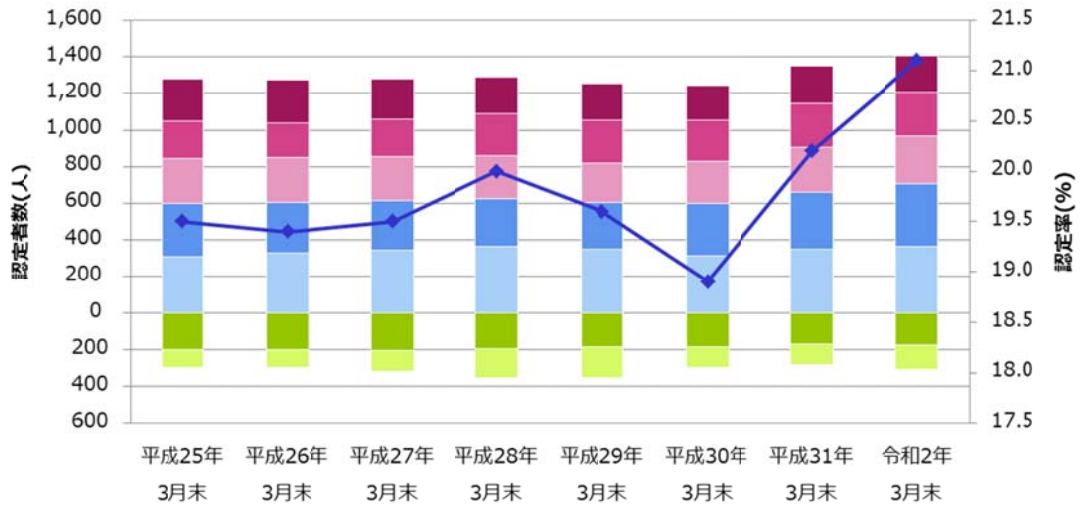
(注目する地域) 阿久根市  
 (出典) 総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

## 認定率（要介護度別）（阿久根市）



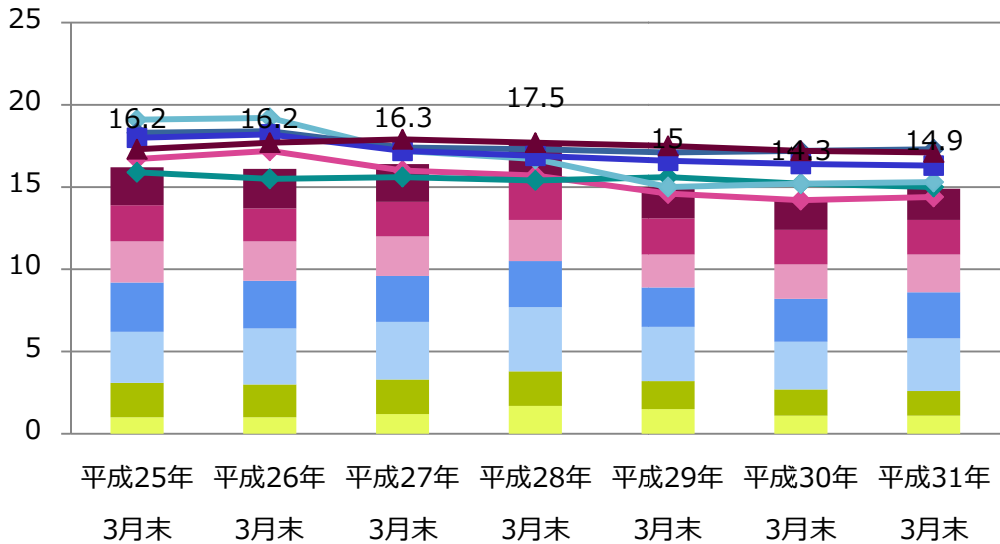
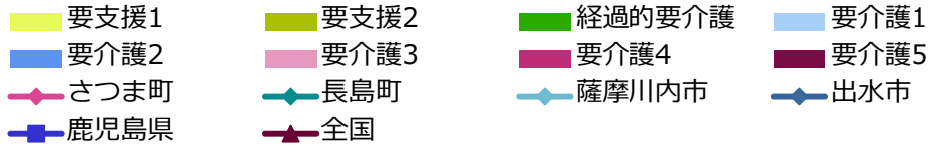
(注目する地域) 阿久根市  
 (出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成30,令和元,2年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

## 阿久根市の認定者数・認定率の推移



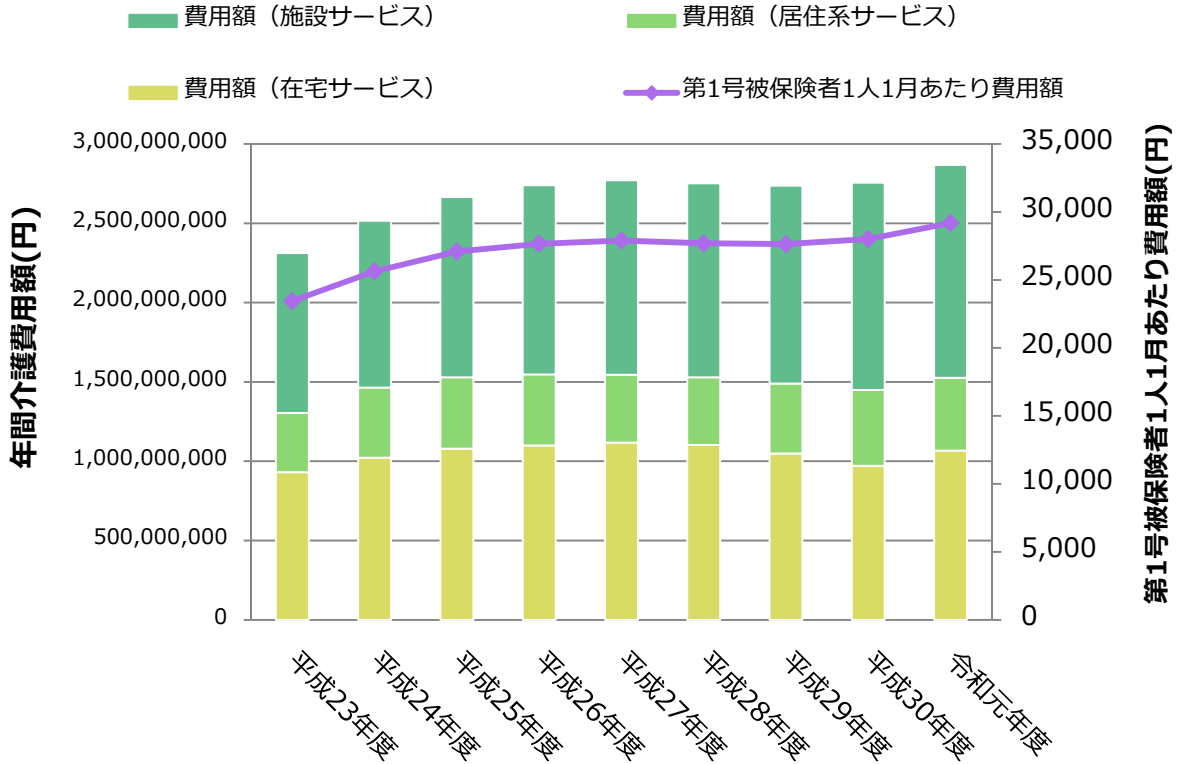
(出典) 平成24年度から平成29年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」、平成30年度から令和元年度：「介護保険事業状況報告(3月月報)」、令和2年度：直近の「介護保険事業状況報告(月報)」

## 調整済み認定率(要介護度別)(阿久根市)



(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報(平成30年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

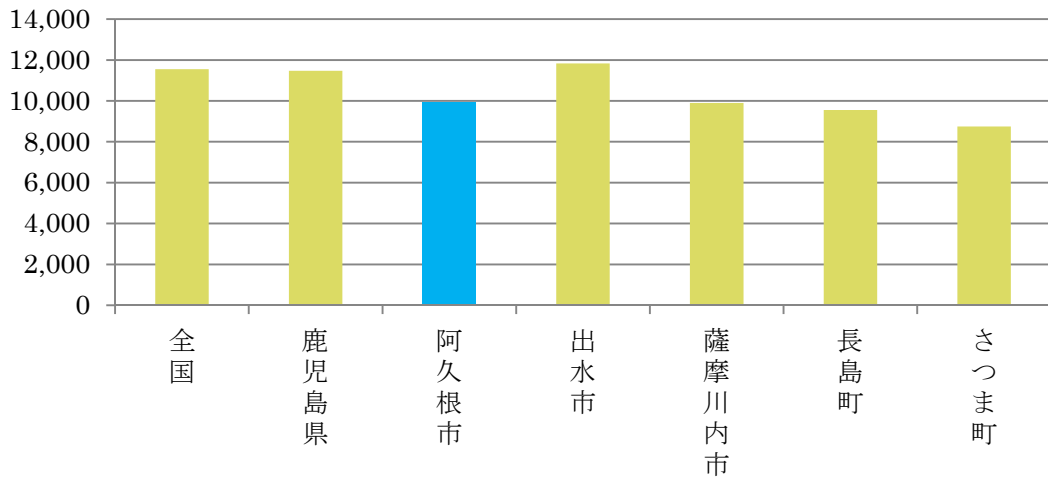
## 阿久根市の介護費用額の推移



## 第1号被保険者1人あたり給付月額 (在宅サービス) (令和元年)

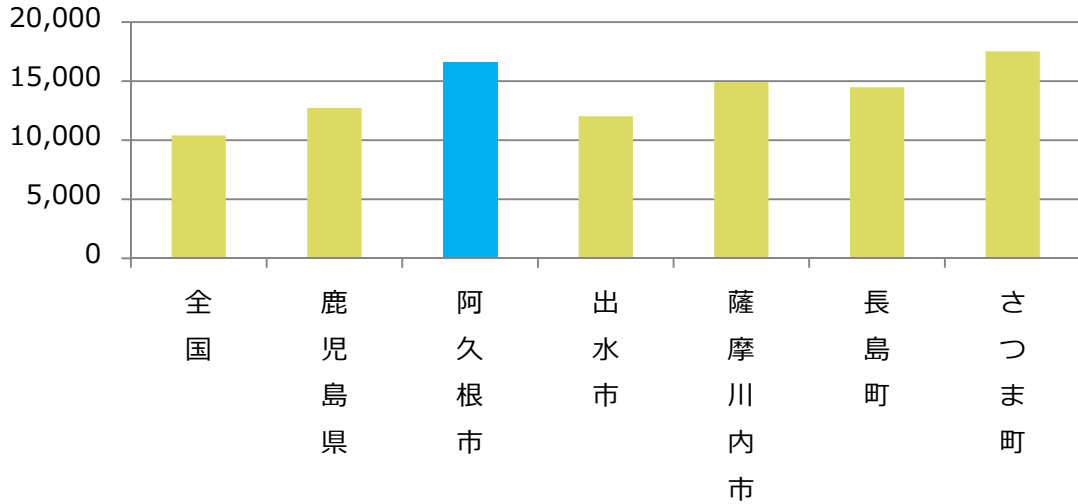
(時点) 令和元年

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報 (平成30,令和元年度のみ「介護保険事業状況報告」月報)



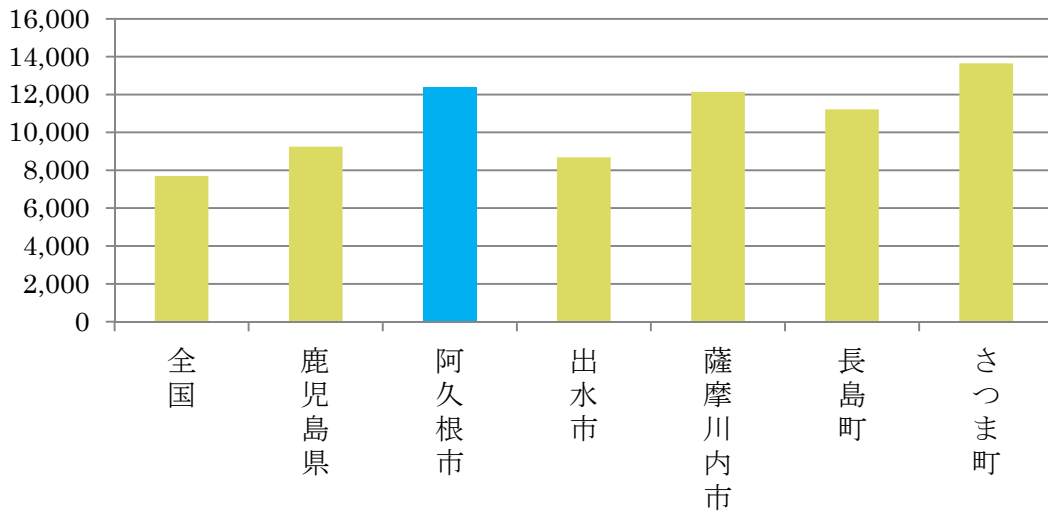
	全国	鹿児島県	阿久根市	出水市	薩摩川内市	長島町	さつま町
在宅サービス (円)	11,548	11,472	9,950	11,835	9,900	9,554	8,746

### 第1号被保険者1人あたり給付月額（施設および居住系サービス）（令和元年）



	全国	鹿児島県	阿久根市	出水市	薩摩川内市	長島町	さつま町
施設および居住系サービス (円)	10,408	12,733	16,600	12,037	14,913	14,487	17,513

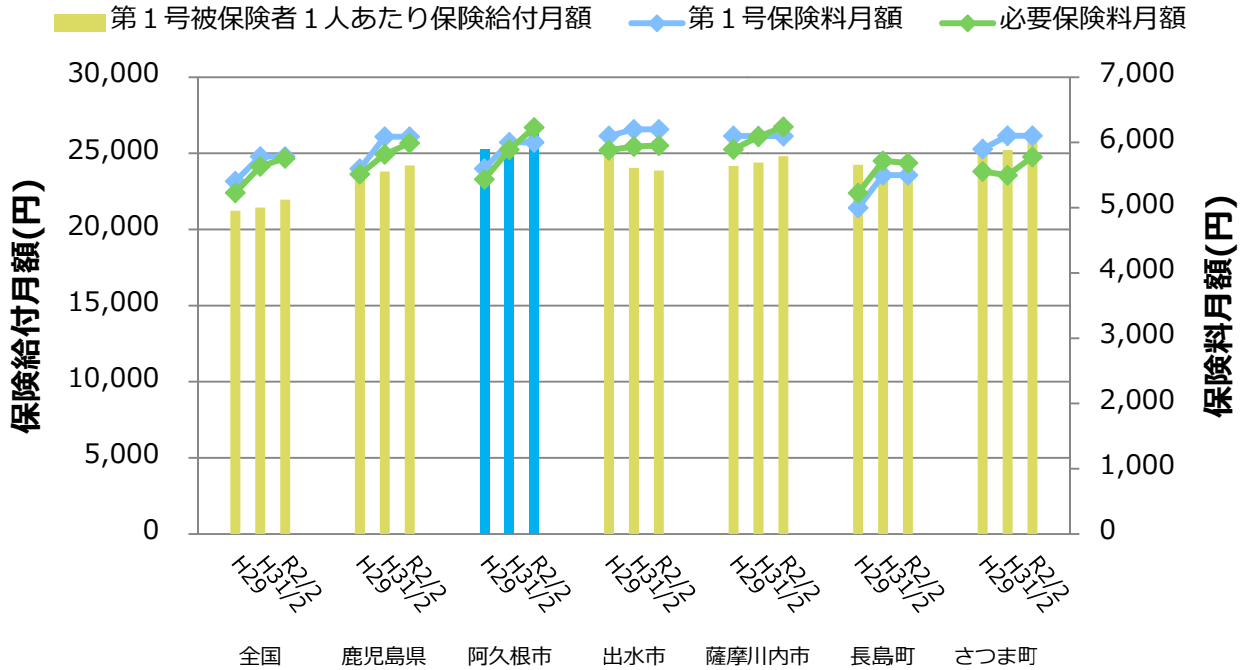
### 第1号被保険者1人あたり給付月額（施設サービス）（令和元年）



	全国	鹿児島県	阿久根市	出水市	薩摩川内市	長島町	さつま町
施設サービス (円)	7,696	9,247	12,387	8,687	12,137	11,219	13,646

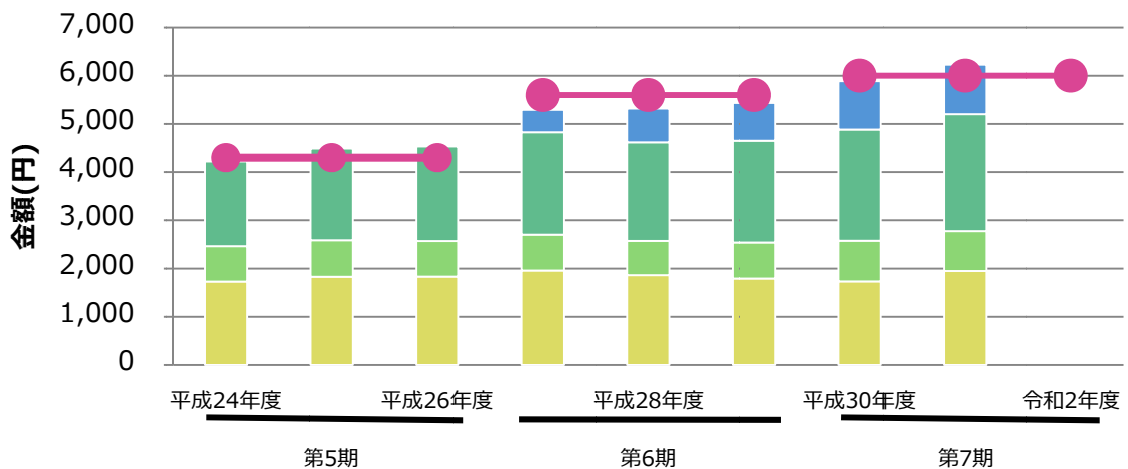
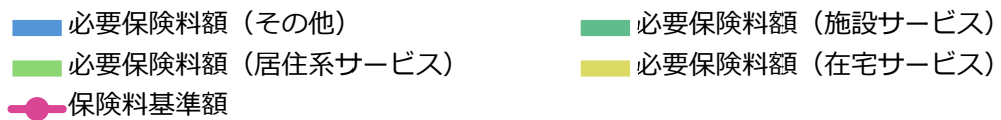
## 第1号被保険者1人あたり保険給付月額・

### 第1号保険料月額・必要保険料月額



	H29	H31/2	R2/2
第1号被保険者1人あたり保険給付月額 (円)	25,268	25,512	26,550
第1号保険料月額 (円)	5,600	6,002	6,002
必要保険料月額 (円)	5,436	5,889	6,230

### 阿久根市の保険料額の推移



## 阿久根市の介護保険を取り巻く状況と課題

---

- ① 生産年齢人口は減少し，高齢者人口は増加する見込みである。また，前期高齢者数が徐々に減少する一方で，後期高齢者数は横ばいの状況が続き，高齢化が更に進む状況にある。高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていくために，身近な地区における住民ニーズに応じた生活支援の充実が求められている。
- ② 年齢構成の影響を調整した「調整済み認定率」は低いことから，介護予防の取組等の効果が表れていると考えられる。しかし，認定者数及び認定率が増加に転じてきているのは，市全体の中で高齢化が進行してきているためと考えられる。住み慣れた自宅で自立した生活を営み続けられるよう，新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を徹底しつつ，介護予防教室の開催地区や参加者数の増にさらに取り組む必要がある。
- ③ 周辺自治体と比べ在宅サービスの受給率が低く，居住系サービスの受給率が高い傾向にある。また，給付費の増加が今後も見込まれる。介護施設の入所待機者数の推移，高齢者のニーズ及び認定者の状況等を踏まえて，必要なサービスや需要量を分析し，住み慣れた自宅での生活を支援するサービス体制整備に引き続き取り組むとともに，介護保険制度の安定的な継続へ向けての検討を進める必要がある。